



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	72,126	13.6	△55	—	△186	—	△598	—
29年5月期第2四半期	63,494	9.2	△1,346	—	△1,494	—	△1,547	—

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 △688百万円(—%) 29年5月期第2四半期 △1,958百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	△19.93	—
29年5月期第2四半期	△51.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	87,779	12,971	14.6
29年5月期	83,350	14,088	16.7

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 12,778百万円 29年5月期 13,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,200	8.4	4,000	2.5	3,600	3.6	1,600	77.4	53.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	30,055,800株	29年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	30,055,800株	29年5月期2Q	30,055,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅取得に対する関心が継続する中、持家の着工については低調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ハイライン事業である㈱日本の森と家が、2017年10月に初の住宅展示場となる「KOTT 東京の森 立川展示場」をグランドオープンしました。本年度が最終年度となる中期経営計画「タマステップ2018」に基づいて、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく5ヶ所（うち移転2ヶ所）の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを31ヶ所において実施しました。10月には、当社で建てた「“建築主のお宅”大公開フェア」を実施するなど、集客向上のためのイベントを実施したことにより、来場数が増加しました。また、前連結会計年度に引き続き、地域特性を生かした商品の販売エリア拡大と商品リニューアルを実施したほか、低価格帯商品であるベーシックラインの受注も好調に推移したことにより、一棟当たりの平均単価は下落したものの、引渡棟数が前年同期比で増加し、増収となりました。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開し、さらに収益性の向上に努めることにより、リフォーム事業は引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は60,733百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は822百万円（前年同期は1,522百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、オリンピック需要拡大による職人不足が進んでおり、着工期間の長期化への影響が懸念されますが、戸建分譲の受注・引渡棟数は前年同期比で増加したことに加え、収益性も改善しました。引き続き職人確保のための取組を実施するとともに、消費増税に向けて販売用地の確保にも注力していきます。

マンション販売においては、「アンシア西新井パークレジデンス（全42戸）」が平成29年7月に完売しました。また、「グレンドール二子玉川（全23戸）」も平成29年11月に完売しました。福岡県久留米市にて販売中の「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」は、当連結会計年度中の完売を計画しています。今後については、都心エリアの用地購入を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていきます。

以上の結果、当事業の売上高は7,694百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は449百万円（同222.3%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅火災保険の付保率は住宅事業の引渡棟数の増加に伴い、高い水準を維持したこともあり、増収となりました。また、生命保険販売は、ファイナンシャルプランナー一人あたりの収益性の向上に努めております。さらに、金融市場では依然として長期金利が低水準を維持しており、フラット35の利用率は安定しているため、住宅ローン手数料収入は堅調に推移しています。また、住宅購入者向けのつなぎ融資事業も計画通りの推移をしています。今後は人員の強化を進めることで収益拡大を図ります。

以上の結果、当事業の売上高は535百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は193百万円（同45.2%増）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が安定的に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は454百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は193百万円（同1.3%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,708百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は84百万円（前年同期は306百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高72,126百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益につきましては営業損失55百万円（前年同期は1,346百万円の営業損失）、経常損失186百万円（前年同期は1,494百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円（前年同期は1,547百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第2四半期の売上高が低くなり、また第2四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第2四半期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、仕掛販売用不動産が1,521百万円減少したものの、未成工事支出金が5,273百万円増加したこと等により、総資産は4,429百万円増加し、87,779百万円となりました。

また負債は、未払法人税等が1,650百万円減少する一方、未成工事受入金が9,256百万円増加した結果、負債合計では、5,546百万円増加し、74,808百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失598百万円の計上等により1,116百万円減少し、12,971百万円となりました。この結果、自己資本比率は14.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成30年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成29年7月14日）の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,706	25,258
受取手形・完成工事未収入金等	1,517	1,366
営業貸付金	2,971	3,819
販売用不動産	4,682	5,436
未成工事支出金	5,905	11,179
仕掛販売用不動産	9,055	7,533
その他のたな卸資産	441	473
繰延税金資産	1,105	1,178
その他	1,657	2,221
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	54,037	58,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,244	10,972
機械装置及び運搬具（純額）	3,902	3,795
土地	8,245	8,243
その他（純額）	313	771
有形固定資産合計	23,705	23,783
無形固定資産	232	196
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,028	5,891
貸倒引当金	△652	△552
投資その他の資産合計	5,375	5,339
固定資産合計	29,313	29,318
資産合計	83,350	87,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,174	12,495
短期借入金	7,309	8,174
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,999	7,725
未払法人税等	1,972	322
未成工事受入金	13,921	23,178
完成工事補償引当金	1,065	1,112
賞与引当金	246	241
その他	5,735	5,291
流動負債合計	47,625	58,741
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	18,709	13,085
資産除去債務	1,547	1,548
その他	1,279	1,432
固定負債合計	21,636	16,066
負債合計	69,261	74,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,362	4,356
利益剰余金	4,898	3,848
株主資本合計	13,570	12,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	338	243
その他の包括利益累計額合計	348	263
非支配株主持分	168	193
純資産合計	14,088	12,971
負債純資産合計	83,350	87,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	63,494	72,126
売上原価	46,697	53,983
売上総利益	16,797	18,143
販売費及び一般管理費	18,143	18,199
営業損失(△)	△1,346	△55
営業外収益		
受取利息	58	6
受取配当金	0	0
為替差益	88	86
違約金収入	31	38
その他	61	85
営業外収益合計	241	216
営業外費用		
支払利息	190	184
アレンジメントフィー	36	—
その他	163	162
営業外費用合計	389	347
経常損失(△)	△1,494	△186
特別利益		
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除却損	44	10
リース解約損	9	3
減損損失	—	24
賃貸借契約解約損	—	4
和解金	—	100
事業撤退損	—	157
特別損失合計	53	299
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,548	△433
法人税、住民税及び事業税	210	215
法人税等調整額	△209	△49
法人税等合計	0	165
四半期純損失(△)	△1,549	△599
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,547	△598

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,549	△599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	6
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	△412	△98
その他の包括利益合計	△409	△89
四半期包括利益	△1,958	△688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,936	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,548	△433
減価償却費	1,144	972
減損損失	—	24
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△100
受取利息及び受取配当金	△59	△6
支払利息	190	184
営業債権の増減額(△は増加)	△1,568	△589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,601	△4,537
仕入債務の増減額(△は減少)	1,336	321
固定資産除却損	44	10
賃貸借契約解約損	—	4
リース解約損	9	3
事業撤退損	—	157
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	42	47
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,255	9,256
その他	△932	△1,369
小計	323	3,955
利息及び配当金の受取額	59	5
利息の支払額	△220	△135
法人税等の支払額	△483	△1,776
リース解約損の支払額	△9	△3
その他	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△918
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△195	△4
投資有価証券の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	486	2
その他	△141	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	612	864
長期借入れによる収入	2,538	320
長期借入金の返済による支出	△4,421	△3,217
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△299	△449
非支配株主からの払込みによる収入	13	41
非支配株主への払戻による支出	—	△13
割賦債務の返済による支出	△31	△34
その他	△57	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△2,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,430	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	26,566	26,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,136	25,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		平成29年5月期第2四半期		平成30年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	4,490	75,866	4,568	77,661	78	1,794
	リフォーム	—	2,438	—	3,279	—	841
その他事業	その他請負	—	0	—	—	—	△0
合計		4,490	78,305	4,568	80,940	78	2,635

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成29年5月期第2四半期		平成30年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	2,914	51,171	3,369	57,130	455	5,959
	リフォーム	—	2,423	—	3,078	—	655
	その他売上	—	523	—	638	—	114
	計	2,914	54,117	3,369	60,847	455	6,729
不動産事業	戸建分譲	145	4,431	173	5,514	28	1,083
	マンション	—	605	—	1,019	—	413
	サブリース	—	1,029	—	1,082	—	52
	その他売上	—	147	—	144	—	△3
計	145	6,215	173	7,760	28	1,545	
金融事業		—	448	—	535	—	86
エネルギー事業		—	460	—	454	—	△6
その他事業		—	5,732	—	6,595	—	863
調整		—	△3,479	—	△4,066	—	△586
合計		3,059	63,494	3,542	72,126	483	8,631